

平成29年度 事業報告

平成30年6月26日

社会福祉法人高知市社会福祉協議会

平成 29 年度 事業報告

I はじめに

少子・高齢社会が進行し、家族機能の低下や地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境が大きく変化し、貧困や引きこもり、孤立化や虐待、自殺、地域コミュニティの希薄化等の生活課題が広がりを見せています。

こうした中、本協議会では、全ての職員が制度の枠や既成概念にとらわれることなく、課題を抱える住民一人ひとりに誠実に対応するとともに、良質な介護・福祉サービスの実施や地域住民主体の新たな支え合いの仕組みの構築をめざした地域づくりに取り組みました。

II 重点項目

1. 安定した法人運営と地域から信頼される組織づくり

法人としての経営意識の向上を目的として、継続して取り組んできた自主事業や介護保険事業、補助・受託事業等を経営的視点から検証・見直しを行うとともに、職員の能力と意識の向上をめざして、職員による職員のための研修等を継続的に実施しました。

また、多様化する地域課題を解決するため、高知市内の社会福祉法人が連携しながら新たな仕組みづくりを進める場として、平成30年度の「高知市社会福祉法人連絡協議会」の設立を目指し、意見交換会や準備会を開催、各法人からのご意見を基に事業計画の素案づくりに取り組みました。

2. 地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり

地域福祉活動推進計画において「おたがいさまの住民意識づくり」「小地域での支え合い活動の推進とニーズの早期発見」「地域福祉を推進するための体制基盤づくり」を中間評価以降の後期重点項目とし、地域福祉の推進に取り組みました。

居場所型見守りとしてサロン活動の支援の強化や小地域での話合いの場づくりを提案し、住民座談会や支え合いマップなどを通して地域課題や地域生活課題の把握と解決に向けた取り組みが芽生えてきました。また地区社会福祉協議会連合会の実施する情報交換会等により具体的な活動の情報発信により子ども食堂や子どもの居場所などテーマ型の活動者が増えたことで、気くばりさんや福祉委員など新たな担い手の拡大にもつながることができました。

また平成 29 年度は平成 31 年 3 月末が移行期限となっている「共同募金委員会」への組織移行に向けた委員会移行プロジェクトを立ち上げることにより具体的な検討を行いました。

3. 地域住民が自立した生活を営むことができるための権利擁護体制の確立

困窮や判断能力の低下等様々な状況や状態に起因した生活課題を抱える相談者や利用者の悩みや不安な事柄について、どのような相談であってもまずは受け止め、伴走型の支援を実施しました。

各事業の会議や研修等を通じ、関係機関や行政との連携を深め、適切かつ円滑な事業の実施に努めました。

また、平成29年度より開始された「これからあんしんサポート事業」では、相談や契約を通じて頼れる親族がいない単身世帯の将来の不安の解消に努めるとともに、この事業を多くの地域住民に知ってもらうための出前講座を開催しました。

4. 地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるサービスの実施

良質な福祉・介護サービスを担う人材の確保・育成に努め、質の高いサービスの提供を行うとともに、社会福祉法人である本協議会の持つ役割を踏まえ、地域活動に貢献すべく鋭意取り組みました。

Ⅲ 実施事業概要

1. 安定した法人運営と地域から信頼される組織づくり

(1) 評議員会、理事会及び評議員選任委員会の開催

① 評議員会・理事会を下記のとおり開催した。

◆評議員会

年月日	回	付議（議決）議案
H29. 6. 23	132	(議案事項) 1 平成28年度事業報告 2 平成28年度収入支出決算 3 平成29年度収入支出補正予算 4 理事の選任 5 監事の選任 6 高知市社会福祉協議会役員等の報酬及び旅費等に関する規定の承認 7 役員報酬の総額について (報告事項) 1 高知市社会福祉協議会発展・強化計画中間評価について
H30. 3. 28	133	(議案事項) 1 平成30年度事業計画 2 平成30年度収入支出予算 3 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款の一部改正

◆理事会

年月日	回	付議（議決）議案
H29. 6. 8	175	(議案事項) 1 平成28年度事業報告 2 平成28年度収入支出決算 3 平成29年度収入支出補正予算 4 評議員選任候補者の選任 5 評議員選任委員会の招集及び開催 6 理事選任候補者の選任 7 監事選任候補者の選任 8 社会福祉法人高知市社会福祉協議会役員等の報酬及び旅費等に関する規程の承認 9 役員報酬の総額について 10 評議員会の招集及び開催

年月日	回	付議（議決）議案
H29. 6. 23	176	<p>(議案事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 任期満了に伴う会長の選任 2 任期満了に伴う副会長の選任 3 任期満了に伴う常務理事の選任 4 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款施行細則の承認 <p>(報告事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高知市社会福祉協議会発展・強化計画中間評価について
H29. 11. 28	177	<p>(議案事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉法人高知市社会福祉協議会評議員選任委員会運営細則の一部改正 2 社会福祉法人高知市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規則の一部改正 <p>(報告事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 会長及び常務理事の職務執行状況の報告
H30. 3. 20	178	<p>(議案事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成30年度事業計画 2 平成30年度収入支出予算 3 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款の一部改正 4 社会福祉法人高知市社会福祉協議会評議員選任委員会運営細則の一部改正 5 社会福祉法人高知市社会福祉協議会役員等の報酬及び旅費等に関する規程の一部改正 6 社会福祉法人高知市社会福祉協議会職員の給与に関する規則の一部改正 7 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款施行細則の一部改正 8 社会福祉法人高知市社会福祉協議会経理規程の一部改正 9 社会福祉法人高知市社会福祉協議会会員及び会費規程の一部改正 10 社会福祉法人高知市社会福祉協議会職員就業規則の一部改正 11 社会福祉法人高知市社会福祉協議会再雇用職員就業規則の一部改正 12 社会福祉法人高知市社会福祉協議会の期間を定めて雇用する職員の就業規則の一部改正 13 社会福祉法人高知市社会福祉協議会の期間を定めて雇用する生活福祉資金相談職員の就業規則の一部改正 14 社会福祉法人高知市社会福祉協議会の臨時的に雇用する職員の就業規則の一部改正 15 社会福祉法人高知市社会福祉協議会パートタイマー就業規則の一部改正

年月日	回	付議（議決）議案
		16 社会福祉法人高知市社会福祉協議会個人情報保護規則の一部改正 17 社会福祉法人高知市社会福祉協議会指定訪問介護事業所ヘルパーステーション運営規程（訪問介護）等の一部改正 18 社会福祉法人高知市社会福祉協議会指定訪問介護事業所ヘルパーステーション運営規程（介護予防訪問介護）等の廃止 19 評議員選任委員会委員の選任 20 評議員選任候補者の選任 21 評議員選任委員会の招集及び開催 22 評議員会の招集及び開催 （報告事項） 1 会長及び常務理事の職務執行状況の報告

② 評議員選任委員会を下記のとおり開催した。

年月日	回	付議（議決）議案
H29.7.4	2	1 評議員の選任について

※ 開催場所は、評議員会・理事会・評議員選任委員会とも高知市保健福祉センター

(2) 委員会等の開催

名士チャリティ色紙展示即売会収益金配分委員会・高知市社会福祉協議会会長表彰表彰者選定委員会・高知市社会福祉大会準備会・高知市成年後見サポートセンター運営委員会・高知市生活支援相談センター運営委員会等を開催し、事業の適切な運営に努めた。

(3) 経営管理体制の整備

① 経営コンサルタントによる経理業務の確認

外部のコンサルタントから毎月1回、計算書類の確認及び経理業務における助言をいただいた。また、主に経理職員を対象に経営コンサルタントによる会計研修を計7回実施した。

② 積極的な情報公開による透明性の確保

ホームページに本協議会の事業計画・事業報告及び予算・決算を掲載し、情報を開示した。

③ 定款その他諸規程の整備

社会福祉法、育児・介護休業法、労働契約法、個人情報保護法等の各種法改正への対応、及び事業の改廃に伴い、定款及び諸規程の整備を行った。

(4) 財務管理運営の整備

① 自主財源の確保

平成29年度から、日本地域福祉ファンディングネットワークCOMNET理事長

久津摩和弘氏にアドバイザーを依頼し、課題解決のための資金調達の手法としてファン
ドレイジングの仕組みを研究・協議することとなった。プロジェクトメンバーとして各部
署から職員が集まり、ファンドレイジングを行うためのプロセスや実施のための組織づく
りなどを行った。

また、平成30年2月27日には、寄付に関するノウハウを持つ国際NGOと、地域との深
い繋がりを持つ地域福祉団体が、両者の足りないものを補い、ともに日本の寄付文化の発
展を目指すプロジェクトとして、「国際NGO/NPO・地域福祉団体寄付文化醸成及び
ファンドレイジング連携プロジェクト」（事務局：日本地域福祉ファンドレイジングネッ
トワークCOMMNET）を発足し、国際NGO（国境なき医師団日本、ワールド・ビジョ
ン・ジャパン、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、プラン・インターナショナル・ジャ
パンの4団体）及び社会福祉協議会（高知市社会福祉協議会・文京区社会福祉協議会、横
浜市社会福祉協議会、福岡市社会福祉協議会の4団体）との連携協定を締結した。

※ファンドレイジング＝地域に存在するさまざまな社会課題や困っている人の状況を
伝え、それらを解決するための活動に必要な支援者や資源を募る取組。

内容	実施回数
ファンドレイジングプロジェクト	26回
ファンドレイジング研修（全職員対象）	2回

◆特別賛助会員、賛助会員の状況

年度	区 分	賛助会	特別賛助会		合 計
			個人	法人	
29	加入者数	748	5	106	859
	金額(円)	425,000	12,000	495,784	932,784
28	加入者数	735	5	113	853
	金額(円)	409,500	12,000	537,000	958,500
27	加入者数	736	9	114	859
	金額(円)	427,000	27,000	554,000	1,008,000

◆寄附金の状況

年度	件数	金額(円)
29	21件	466,435
28	19件	753,454
27	13件	101,781

※ ほおっちょけん寄附金、まごころ銀行預託金を除く。

② 補助・委託事業における行政との協議

平成24年度以降、補助・委託事業を実施するにあたり、補助金・受託金だけでは賅えな
い部分や補助金・受託金では認められない経費部分を積立金の取り崩しにより賅ってきた

が、適正な経費で補助・委託事業を実施し、財政基盤を安定させていくため、高知市の各事業担当課と協議を重ねた。

③ 経営改善計画の策定

安定した財政基盤を確立し、かつ社会ニーズに応じた事業の拡大と効率化に向け、発展・強化計画を補完するものとして、平成30年度から32年度までを1サイクルとした「経営改善計画」の策定に向けて準備を進めた。

(5) 組織基盤の整備

① 職員の人事管理，労務管理の適正化

ア. 適正な労務管理の実施

職員が取得した資格を人事管理に資するとともに、職員6名と産業医1名で構成された安全衛生委員会を開催し、職場環境の改善に努めた。

② 人材育成

ア. 職員の資質向上のための自主勉強会の開催・各種研修会への参加促進，助成

研修委員会等が全職員を対象に自主研修（次表）を企画実施した。また、実施に係る費用の助成及び研修の充実に努めた。

年月日	研修名	企画	参加人数 (名)
H29. 4. 27	人権研修Ⅱ ワークライフバランス研修 『いま、あなたのバランス大丈夫？』	職員研修委員会	42
H29. 5. 14	第1回ファンドレイジング研修 「地域福祉×ファンドレイジング」	ファンドレイジ ングプロジェクト	40
H29. 8. 25	避難所運営模擬体験 ～避難所運営ゲーム (HUG)～	災害対策検討委員 会	76
H29. 9. 15	ファシリテーション研修	職員研修委員会	31
H29. 10. 11	コミュニケーション研修 ～応用編～	職員研修委員会	42
H30. 2. 22	カラーユニバーサルデザイン研修	広報委員会	29
H30. 3. 23	第2回ファンドレイジング研修 「地域福祉×ファンドレイジング」	ファンドレイジ ングプロジェクト	47

イ. 研修委員会の機能強化

研修委員会発案の職員カフェ企画「café de ほおっちょけん」を引き続いて実施し、

職員同士の部門を越えた連携やコミュニケーション構築に寄与することができた。

ウ. 「自己啓発カード」の導入

職員が自らの目標達成のために研修計画を立てる「自己啓発カード」を全職員を対象に実施し、職員の資質向上に努めた。「自己啓発カード」の実施により、職員が自らの目標を明確化し、目標に向けた研修を考えることができ、また、カードの計画をフォローする所属長と業務における認識を深めることができた。

エ. 階層別研修の導入に向けた試行実施

一般職員・中堅職員・指導監督職・管理職それぞれの職に応じて求められる役割を遂行するための知識を身につけるため、本協議会独自の階層別研修の導入に向け、試行的に階層ごとの研修を受講した。

階層	受講した研修	主催	受講者数(名)
管理職 (課長補佐級)	管理職研修① 育成型リーダーシップ	高知商工会議所	4
	管理職研修② 部下の目標設定と管理	高知商工会議所	4
指導監督職 (係長級)	指導職員研修	高知県社協	1
中堅職員 (主査級)	中堅職員研修 リーダーシップとコスト感覚	高知商工会議所	1
	中堅職員ファーストステップ研修	高知県社協	2
	中堅職員ステップアップ研修	高知県社協	2
	市町村社協 中堅職員	高知県社協	2
一般職員 (主事級)	新規採用職員研修	高知市社協	11
	新入社員研修	高知商工会議所	7
	新任職員研修 (ステップ2)	高知県社協	5
	新任職員研修 (ステップ3)	高知県社協	5

(6) 指定管理業務の推進

① 指定管理施設の適正な管理運営

◆平成29年度貸室貸出状況

施設名		有 料						無 料		計	
		全額有料		半額免除		全額免除					
東部 健康福祉 センター	件数・人数	89	1,493	0	0	908	16,802	2,661	19,898	3,658	38,193
	金 額	283,480		0		0		0		283,480	
	件数・人数	81	1,281	1	20	820	16,274	2,405	19,180	3,307	36,755
	金 額	297,510		1,550		0		0		299,060	
南部 健康福祉 センター	件数・人数	194	1,001	0	0	273	1,760	2,224	14,084	2,691	16,845
	金 額	258,530		0		0		0		258,530	
	件数・人数	153	738	0	0	196	1,586	2,384	15,787	2,733	18,111
	金 額	178,950		0		0		0		178,950	
障害者福祉 センター	件数・人数	0	0	0	0	123	1,306	521	6,635	644	7,941
	金 額	0		0		0		0		0	
	件数・人数	0	0	0	0	141	1,416	447	6,613	588	8,029
	金 額	0		0		0		0		0	
土佐山 健康福祉 センター	件数・人数	0	0	0	0	6	213	0	0	6	213
	金 額	0		0		0		0		0	
	件数・人数	0	0	0	0	4	140	0	0	4	140
	金 額	0		0		0		0		0	
春野 あじさい 会館	件数・人数	50	380	0	0	139	3,026	182	2,319	371	5,725
	金 額	33,330		0		0		0		33,330	
	件数・人数	43	345	0	0	180	3,276	156	1,974	379	5,595
	金 額	50,660		0		0		0		50,660	
計	件数・人数	333	2,874	0	0	1,449	23,107	5,588	42,936	7,370	68,917
	金 額	575,340		0		0		0		575,340	
	件数・人数	277	2,364	1	20	1,341	22,692	5,392	43,554	7,011	68,630
	金 額	527,120		1,550		0		0		528,670	

※下段網掛けは、平成28年度

ア. 基本協定、事業計画書に基づく適正な管理運営

法令や高知市の関係条例を遵守し、公共施設の管理運営業務の基本である公平性や公正性の確保を行いながら、住民にとって更に快適で利用しやすい施設となるよう努めた。

イ. 安全管理体制の強化及び利用者サービスの向上

各指定管理施設では、それぞれ年2回地震等による火災発生を想定した防災避難消防訓

練を行うなど、万一に備えた安全管理体制の強化を行った。さらに、日常点検により、経年劣化に伴う修繕等に迅速に対応し、障害者、高齢者等の利便性向上を図った。

また、利用者サービス向上のため、接遇や気づきの職場マナーについての研修等、職員のスキルアップにつながる研修を積極的に行い、職場での実践に活かした。

ウ. 自主事業の実施

実施日	施設	内容	協力団体（組織）
H29. 9. 30	春野あじさい会館	「一人ひとりの幸せのために」をテーマに、男女共同参画等についての講座	高知県人権啓発センター
H29. 11. 23	障害者福祉センター	第2回 障害者福祉センター文化祭（文化教室作品展、陶芸絵付け体験、プラモデル作り体験、アクセサリ作り、うどん・田舎寿司・軽食等の露店販売、射的・スマートボールによるお楽しみコーナー） 来場者数：425名	旭地区民生児童委員協議会、第四小学校発達障害児親の会「虹の橋」、高知市役所 模型部、旭校区青少年育成協議会、学校法人龍馬学園 国際デザイン・ビューティカレッジ、社会福祉法人 太陽福祉会
H29. 12. 8	土佐山健康福祉センター	特殊詐欺被害の未然防止・高齢者の交通事故防止について	高知東警察署・土佐山地区社会福祉協議会
H30. 1. 27	南部健康福祉センター	「認知症予防」講座	高知市高齢者支援課
H30. 2. 20	東部健康福祉センター	高齢者の交通事故及び特殊詐欺の防止に向けた講座や高知警察署員による寸劇	高知東警察署、高知警察署、高知中央地区地域安全協会、高知市

エ. 経費の節減

施設の主要照明をLEDへ切替え経費節減を行った。

オ. 地域との連携事業の実施

春野あじさい会館では、高知市管轄の警察署と郵便局が取り組む事業、かもめーる葉書を利用した「振り込め詐欺・特殊詐欺」の啓発に協力した。

② 障害者支援窓口（土佐山健康福祉センターを除く）

障害者手帳や各種サービスの申請，受付，交付，相談を行った。

(7) 情報発信機能の強化

① 広報広聴機能の強化

ア. 「社協だより」の定期的な発行

本協議会の広報誌である「社協だより」を年4回発行し，情報発信の強化に努めた。

No.	発行月	内 容
156	5月	平成29年度事業計画・収支予算，きずな農園紹介，社会福祉大会報告，わたがし機・かき氷機貸出しについて，新人職員紹介，苦情解決制度案内，共同募金・名士チャリティ色紙展示即売会のお礼等
157	7月	平成28年度事業報告・収支決算，地域協働課の説明，出前講座紹介，高齢者ふれあいセンター講座について，津波救命艇の紹介等
158	10月	春野買い物支援事業の開始，赤い羽根共同募金，障害者福祉センター文化祭の案内，手話講座の案内，第57回高知市社会福祉大会開催案内，名士チャリティ色紙展示即売会の案内等
159	1月	ボランティア特集，高知市成年後見サポートセンターからのお知らせ，赤い羽根ニュース，高知市社会福祉法人連絡協議会準備会の報告，暮らし何でも相談会の案内，手話講座の案内，第2回名士チャリティ色紙展示即売会の案内，高知市社会福祉大会報告，特別賛助会員・寄付お礼・社協会員募集等

イ. ホームページ及びフェイスブックの有効活用

ホームページ及びフェイスブックを活用し，地区情報や本協議会事業の情報を発信した。

◆ホームページアクセス数

年度	アクセス数
29	240,145
28	105,773
27	106,641
26	87,319

◆フェイスブック「いいね！」の数

「いいね！」の数（平成27年度より累計）
509

② 高知市社会福祉大会の住民参画拡大

高知市，高知市民生委員児童委員協議会連合会，高知市地区社会福祉協議会連合会との共催により第57回大会を開催した。

〈期 日〉平成29年10月24日（火）

〈会 場〉高知市文化プラザかるぽーと 大ホール

〈主催〉高知市/高知市民生委員児童委員協議会連合会/高知市地区社会福祉協議会連合会/高知市社会福祉協議会

〈参加者〉福祉関係者及び関係団体等560名（うち一般参加36名）

*大会テーマ 「向き合い、共に生きる」

*民生委員制度創設100周年記念映像上映～これからも地域のために～

*基調講話 精神障害者を取りまく状況

高知市保健所長 堀川俊一氏

*事例発表 (1)誰もが住みなれた地域で自分らしい生き方ができるように

高知市精神障害者家族会連合会 会長 松尾美絵氏

(2)仕事場でもない,生活の場でもない,まちの中の“あなたの場所”

カフェ「サードプレイスすろー」オーナー 高橋英美氏

(3)生きづらさを抱える人に寄り添う支援とは

高知市社会福祉協議会 高知市生活支援相談センター

主事 片田 彩智

*パネルディスカッション

*表彰

・高知市長表彰 民生委員児童委員・主任児童委員（10年勤続） 2名

・高知市社会福祉大会大会長表彰 2名

・高知市社会福祉協議会会長感謝状 2名

(8) 福祉人材の育成支援

① 各種実習生の受入,指導,助言

国家試験等の受験資格要件を満たすための実習生を受入れた。

区 分	実人員(名)	延日数(日)
社会福祉士	10	217
介護福祉士	3	9
看護師	8	32
合 計	21	258

2. 地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり

(1) 地域福祉活動推進のための体制基盤づくり

① 住民主体の小地域福祉活動の推進

ア. 居場所づくり(サロン活動)の拡大及び継続支援

地域福祉コーディネーターによる,集いの場の立ち上げ支援及び運営継続支援を実施。

既存の居場所を活用して支え合いマップづくりなどを開催し,参加者同士が生活課題の共有をすることにより,助け合い意識の醸成につながる場として関わった。また,個別支援の中で子ども食堂につながるなど,社会資源として活用された事例などの成果も見られている。

また、高知市朝倉地区でお住まいだった故 中内大氏より、地域住民の居場所としての活用を目的に土地・家屋を本協議会に寄贈いただいた。平成30年7月よりこの土地・家屋を子どもから高齢者まで世代を超えて集い、交流する場として活用することを目指し、実行委員会も含めた住民との話し合いや説明会の場を計4回設けた。

小地域での居場所づくり（箇所数）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
百歳体操	360	347	331
子育てサロン	21	11	9
サロン(高齢・障がい)	60	56	51
認知症カフェ	23	18	11
子ども食堂・子どもの居場所	24	13	3

(平成30年3月末現在)

寄贈を受けた土地・家屋の概要

区 分	内 容
寄附申出者	故 中内 大 氏
所 在 地	高知市朝倉己850番地32
土 地 面 積	274.66㎡ (83坪)
延べ床面積	140.69㎡
間 取 り	6LDK 1F 和6畳・LDK8畳・ロッジ約20畳程度 2F 和6畳・洋6畳・洋6畳・洋4.5畳
築 年 月	母屋 昭和58年4月 ロッジ 平成5年3月
建 物 構 造	木造
登記完了日	平成29年12月15日

イ. 小地域での話し合いの場づくり

小高坂地区の町内会単位の地域支え合い会議を参考に、町内会単位、いきいき百歳体操及びサロン等での話し合いの場づくりを積極的に提案して取り組んだ。住民座談会や支え合いマップの取り組みをとおして、地域課題及び地域生活課題の把握と解決に向けた取り組みが芽生えてきた。

小地域での話し合いの場づくり（箇所数）

	平成29年度	平成28年度
住民座談会	7	5
支え合いマップ	12	3

(平成30年3月末現在)

ウ. 救急医療情報キット(あんしんキット)の導入地区支援

平成29年度は1,966本の導入があり、平成28年度に引き続き、町内会・自治会単位での「あんしんキット」の導入及び救急医療情報の更新作業も進んでおり、より住民に身近な圏域での見守りの仕組みづくりにつながっている。

また、高知市地区社会福祉協議会連合会(以下「地区社連」という。)の情報交換会のテーマとして救急医療情報キットを設定。既に取り組んでいる地区からの実施報告並びに高知市消防局より実際の活用事例を報告してもらうことで、活動継続の意欲向上及び未導入地区へのきっかけづくりを行った。

救急医療情報キット(あんしんキット)配布状況

年度	地区数	本数(本)
29	5	1,966 (用紙:1,088枚)
28	5	1,150 (用紙:1,640枚)
27	5	1,891 (用紙:1,870枚)

平成25年度より取り組みが開始 総配布数:14,661本 (21地区にて実施)

エ. 地域福祉活動に関する助成金活用の支援

高知市地域福祉活動推進計画を推進するため、高知市地区社会福祉協議会(以下「地区社協」という。)に対して、福祉のまちづくり事業と平成25年度から開始した地区社協活動助成事業(高知市地域福祉活動推進事業費補助金と本協議会独自財源である地域貢献事業を原資とするもの)の助成を行っている。

【地区社協活動助成事業】

年度	申請地区数	助成金額(円)
29	11	1,114,760
28	15	1,808,074
27	15	2,134,945

○申請のあった助成金の主な内容

- *見守り体制の構築に係る費用(救急医療情報キット)
- *拠点整備に係る費用(家賃・光熱水費、備品購入等)
- *知識、技術習得に係る費用(視察研修費等)
- *地域支え合い会議の開催に係る費用

【ふくしのまちづくり事業】

年度	申請地区数	助成金額(円)
29	26	2,480,000
28	27	2,585,000
27	26	2,560,000

○申請のあった助成金の主な内容

*高齢者への配食サービスに係る費用

*サロンの運営費等

② 地区社協をはじめとする地域団体支援と相互理解の促進

ア. 地区社協間の情報共有と連携体制づくり

地区社連が、全ての地区や地域福祉活動について情報発信、情報共有の場となるよう、事務局機能の強化を図ることに努めてきた。地区社連の世話人による世話人会は年6回（予定は5回）開催し、先進地視察・情報交換会などの協議、そして今年度は、地域福祉コーディネーターとの情報交換会についても代表から提案があり開催。また、民生協力員（仮称）の設置について臨時世話人会を1回開催し、意見交換をする機会を設けた。今年度の先進地視察は、松山市のふれあい・いきいきサロン活動について視察し、地区社協からは19名の参加があった。それぞれの地区へ持ち帰り、地域の実情に応じて何か一つでも取り入れたいとの前向きな意見が聞かれた。

【平成29年度 地区社連会議・情報交換会等の開催状況】

事業	開催日	参加者数	
		地域	関係機関
全体研修会（通算 3回目）	平成29年 4月20日（木）	53名	38名
情報交換会（通算12回目）	平成29年 8月31日（木）	66名	22名
情報交換会（通算13回目）	平成29年11月21日（火）	60名	18名
全体研修会（通算 4回目）	平成30年 1月30日（火）	41名	35名
年間参加者数の合計		220名	113名

平成29年度は、4月の全体研修会にて「人が地域をつくり・地域が人を育む・いいところ発見」をテーマに、高知県立大学社会福祉学部社会福祉学科 准教授 山村靖彦先生を講師にお招きしてご講演いただいた。今後、地域社会を継続していくためには、意図的な取り組みと機能する‘縁’が大事であり、既存の活動をいかに自然な形として定着させ、そこから血縁、地縁、社縁に次ぐ新たな‘縁’を築いていくかが大事であることを学んだ。研修会を受けて、既存の地域活動を振り返り、そこから繋がった新たな‘縁’づくりについて、平成29年度地区社連の共通テーマとして情報交換会を2回開催。第1回目（通算12回目）に「福祉委員」「救急医療情報キット」の取り組みについて、第2回目（通算13回目）には「子どもの居場所・子ども食堂」について活動発表を行った。具体的な活動の情報交換会を企画したことで、より多くの活動者や地域活動に関心のある住民が参画できるような機会をつくることができた。実際に地区社連の情報交換会のアンケートでは、参加者126名中約半数以上の91名の方が、地域福祉活動に取り組む意向があるとの回答が得られた。平成30年1月の全体研修会では、山村先生に平成29年度の情報交換会の振り返りとして、地域活動は住民の主体性が大事であり、情報交換会での発表内容を住民

の主体性のある活動とすることや現在の活動を継続して取り組むことの大切さについて総評いただいた。

イ. 情報発信「NEWSほおちよけん」の発行（17号～28号）について

年間計画に基づき、2カ月（奇数月）に1回、2号ずつ発行（延べ配布数 8,227部）した。各地区社協構成員や民生委員児童委員、福祉委員、気くばりさん等、地域の集いの場やイベント会場にて配布した。

主な内容としては、小地域福祉活動や地区社連ブロック別情報交換会、先進地視察研修、高知市社会福祉大会等の内容を掲載した。

ウ. 「地域づくり」を目的とした各種団体や施策との協働

① 行政との協働

高知市地域防災推進課と連携・協働し、避難行動要支援者対策の個別計画策定過程において、支え合いマップづくりの手法を活用。もしもの備えだけでなく、日頃から「おたがいさま」の意識づくりについても啓発することで、防災と地域福祉の一体的な取り組みの推進を図った。

防災福祉部会（高知市地域コミュニティ推進課、地域防災推進課、健康福祉総務課）における担当者レベルでの情報交換を通じて、連携・協働体制を整備するとともに、取り組みの一体的な推進により地域の負担軽減に努めた。

② 社会福祉法人との連携

多様化する地域課題を解決するために、高知市内の社会福祉法人が連携して新たな仕組みづくりを検討することを目的に、平成30年度中に「高知市社会福祉法人連絡協議会」を設立することとして高知市内69法人に働きかけ、意見交換や設立準備の場を設けた。

年月日	開催回数	出席者数
H29. 7. 7	第1回高知市内社会福祉法人意見交換会 1 テーマ「社会福祉法人を取り巻く現状と求められるもの」 2 報告「複数法人の連携による公益的な取り組み」 3 トークセッション 4 今後の展開について	13法人 21名
H29. 10. 20	第1回高知市社会福祉法人連絡協議会設立準備会 1 委員長の選出 2 社会福祉法人連携への意識調査結果について 3 各法人が考える社会福祉法人連携への取り組み	11法人 11名
H29. 12. 4	第2回 高知市社会福祉法人連絡協議会設立準備会 1 今後の方向性と第1回準備会の振り返り	8法人 8名

年月日	開催回数	出席者数
	2 報告「高知市生活支援相談センター事業から見える社会福祉法人連携の可能性」	
H30. 2. 1	第3回 高知市社会福祉法人連絡協議会設立準備会 1 報告「社会福祉法人施設と社協、民生委員・児童委員がつながり地域の課題を解決する仕組みづくり」	10 法人 10 名

エ. 子どもをキーワードとした活動支援や体制づくり

子育てサロンや親子相談会、子ども食堂や子どもの居場所など、子どもを対象とする地域福祉活動がこれまで以上に勢いを見せ始めるなか、地域福祉活動と子どもや子育てに関わる専門職との連携・協働が強く求められるようになった。そのため、地域福祉コーディネーターが地域福祉活動と専門職のコーディネートを円滑に進めていくための体制づくりとして、平成29年度は母子保健や教育分野との情報交換会を行った。情報交換会実施以降は、地域福祉コーディネーターが地域福祉活動を行う地域住民と専門職をつないだり、専門職が支援している子どもや親を地域福祉活動に誘い出すなど、様々な連携が見られ始めている。

開催日	内容	メンバー
H29. 8. 8	高知市子ども未来部母子保健課との情報交換会	母子保健課保健師
H29. 10. 16	高知市スクールソーシャルワーカーとの情報交換会	高知市教育研究所 スクールソーシャルワーカー

平成28年度から、高知市内においても子ども食堂や子どもの居場所を地域住民の手で立ち上げる気運が高まり、複数の地域住民や各種団体から地域福祉コーディネーターに相談が持ちかけられている。平成29年度からは、高知県が小学校区単位に1つ以上の子ども食堂（子どもの居場所を含む。）の設置を目指して開設や運営に要する支援を開始し、県を上げて支援する体制が整えられた。これらを受けて、地域福祉コーディネーターが活動者の声を拾って支援に反映させたり、地域福祉活動団体や行政や民間企業との調整を行っている。また、高知県児童家庭課と、子ども食堂支援事業として開設支援や県への登録、補助申請等の業務を受託している高知県社会福祉協議会と共に定期的に三者協議を重ね、子ども食堂や子どもの居場所の活動者と県下の社協職員などを対象に行うネットワーク会議の内容を決める際に意見を上げたり、課題を解決するための仕組みづくりを検討しながら進めた。

③ 圏域に応じたコーディネート業務

活動の支援方法や協働の内容が異なる圏域（個人、隣近所、町内会や自治会、小学校区、中学校区、行政区）ごとの柔軟な対応を図るため、地域福祉活動の支援や協働をスムーズ

に行うことができるよう職員の資質向上と体制強化に努めた。

ア. 職員の資質向上と体制強化（地域支援事例検討会）

地域福祉コーディネーター、ボランティアセンター職員の資質向上を目的に、スーパーバイザーより助言をいただく地域支援事例検討会を計12回開催。

イ. 組織内での地域福祉活動推進に関する情報共有

組織内に地域福祉計画検討委員会（ワーキンググループ）を立ち上げ、組織内での地域福祉活動推進に関する情報共有を行う体制の整備を行った。

ウ. 圏域やテーマに応じたチーム体制

圏域4ブロックごとのチーム体制とし、地域福祉活動の支援や協働に関して、チーム内で随時情報交換や共有ができる体制を築いた。また、福祉課題のテーマに応じたチーム体制をとったことで、地域住民の活動者同士が繋がりやすくなり市全域での課題の把握に努めることができた。

(2) 地域福祉活動を担う人材の確保と育成

「おたがいさま」の住民意識づくりにつながる人材の確保と育成を、ボランティアセンター事業や「ふれあい体験学習」と一体的に取り組んできた。

① 福祉人材の育成

ア. 既存の活動者同士が繋がることのできる機会の創出

平成26年度より「福祉委員制度」「気くばりさん」「マイレージボランティア」など担い手の発掘、また、小地域福祉活動を推進する一環として、誰もが集える地域の拠点づくりにも取り組んできた。

地区社連の情報交換会や県主催の子ども食堂ネットワーク会議、各圏域での福祉委員交流会など、これまでの既存の活動の振り返りや活動者同士の繋がる機会を多く持てるよう努め、それによって活動者の「やりたい」気持ちを引き出すことができた。

イ. 福祉委員制度導入地区の拡大

地域福祉の新たな担い手として導入している「福祉委員制度」は、各地区社協の実情に合わせることを基本に複数の地区で取り組まれている。

平成29年度は、地区社連の情報交換会でも「福祉委員」について活動報告をしていただくことで、各地区での取り組みについて共有することができ、新たに「福祉委員」を6地区55名委嘱することができた。福祉委員が地域のサロンやイベント、子どもの居場所・子ども食堂などの幅広い地域活動にも参加するなど、福祉委員の活動が広がっている。また、平成29年度は初めての福祉委員交流会を実施した。

〈福祉委員数〉 12地区156名

※内訳 旭=12名 江ノ口東=27名 江ノ口=2名 北街=7名 鴨田=42名

長浜＝4名 初月＝8名 鏡＝17名 布師田＝17名 大津＝5名
 朝倉＝4名 一宮＝12名 高知街＝1名

年度	取組地区数	委員数（名）
29	12	156
28	7	101
27	7	93

ウ. 「気くばりさん」登録の推進強化

平成29年度は、地域福祉コーディネーターが4名増員したことにより、あらゆる地域の集まりなどを活用し、啓発機会を持ったことで登録者数が拡大し、人材の確保については一定の成果が得られた。しかし、登録者を地域福祉活動へつなぐコーディネート機能や人材育成の体制整備は十分ではないため、住民の「やりたい」気持ちを引き出し、地域福祉活動へつながるような発展に向けて検討した。

② 福祉教育

ア. ほおっちょけん学習

住民と協働した「ほおっちょけん学習」について、平成28年度の保育園・学校での実績も踏まえ、学校・保育園などに地域福祉コーディネーターが積極的に働きかけ、平成28年度より活動を拡大することができた。

高齢者疑似体験のほか、地域の民生委員や福祉委員等から生徒たちにメッセージを届け、高齢者の尊厳や自分や周囲への「ほおっちょけん」想いの啓発に努めた。今後も地域住民参加型の福祉教育の展開により、地域のつながりづくり、日々の見守り強化を図るとともに、漠然とした抽象的な対象理解ではなく、個人・地域に着目した福祉教育プログラムの開発や、幅広い年代に対応できるよう学校・保育園等と協働した福祉教育の展開を図った。

〈ほおっちょけん学習〉9団体（保育園3、小学校6）

イ. その他の福祉教育

- ・学校での「認知症サポーター養成講座」を開催するための調整や講座の中で「ほおっちょけん」の気持ちの啓発を行う。
- ・昨年度に引き続き、春野高等学校の生活クリエイト系列「社会福祉基礎」にて、担当の先生と連携した授業を実施。
- ・高知県立北高等学校1年生を中心に2コマで“災害ボランティア”や“子ども食堂”の活動者等の話を聞き、簡単なボランティア体験を行い、ボランティア活動が意外に身近な活動であることを知ってもらうことで「ほおっちょけん」想いを伝える機会になった。
- ・高知県立追手前高等学校3年生に対して“防災講演”を行い、災害時に自分たちができることを平時のうちから考える機会となった。

〈その他の福祉教育〉 小学校1校5回・中学校1校1回・高校2校3回

ウ. 本協議会職員を講師とした「出前講座」の実施

平成28年度に引き続き、地域福祉活動推進計画の中間評価を踏まえ、小地域を意識した町内会自治会程度のエリアにおいて、住民や専門職を交えた「支え合いマップ」や「おたがいさまのまちづくり」の講話を実施した。また平成28年度より取り組みを開始し、平成29年度より本格始動した「出前講座」は、本協議会職員を講師とし、地域福祉、成年後見、介護、障害等テーマごとに依頼のあった地区において講座を実施した。

〈出前講座の内訳〉

担当課	実施	参加者数
地域協働課	8	161
在宅生活応援課	12	179
共に生きる課	28	1,054
障害者福祉センター	1	20
合計	49	1,414

※5回の未実施は平成30年度実施予定。

種別	実施回数	参加者数
レクリエーション	13	197
福祉のあれこれ	3	54
ボランティア	0	0
地域について考えよう	4	60
認知症について	1	37
障害があるってどういうこと？	1	20
介護について	0	0
成年後見制度	10	276
これからあんしんサポート	17	770
合計	49	1,414

エ. 「おたがいさま」の住民意識の啓発

◇「おたがいさま」の住民意識を育てる啓発活動（全97回）

- ・平成29年度は地域福祉コーディネーターが4名増員したことにより、小地域における啓発活動の拡充に取り組んだ。
- ・地区社協や民児協の定例会や研修会、町内会連合会総会での講話など
- ・認知症サポーター養成講座と連動し、地域住民、学生を対象とした啓発活動
- ・介護予防や認知症予防の講座を地域の専門職とともに実施する中で「気くばりさん」や「ほおっちょけん」の広報活動

◇「おたがいさま」の住民意識の啓発を目的に「ほおっちょけん」グッズを活用した啓発活動の実施

平成29年度も引き続きほおっちょけんバッジの製作・配布を行い、「ほおっちょけん」

想いの啓発を推進した。

ほおっちょけんストラップは、平成28年度は「ふれあい体験学習（障害者福祉センター主催）」の全受講者のほか、ほおっちょけん学習や高校生施設ボランティア体験学習、認知症サポーター養成講座（学生版）等でも配布し、啓発を推進した。

〈ほおっちょけんバッジ配布個数〉	905個	累計7,020個
〈ほおっちょけんストラップ配布個数〉	5,145個	累計13,097個
〈気くばりさん登録者数〉		

年度	登録数（名）
29	520（584）
28	333（387）
27	254（301）

※（ ）内は市外含む登録者総数

(3) ボランティアセンター事業の推進

① ボランティアセンターの機能強化

ア. ボランティア活動団体の連携促進「ボランティア活動連絡会」

地域福祉を推進する中、既存のボランティア活動を支援し情報を共有することは地域ケアネットワーク構築のためにも必要であるため、平成28年度より、本協議会のボランティア活動保険加入団体に対して「ボランティア活動連絡会」を開催した。

〈内容〉各団体の活動内容や困り事、工夫している事などの情報交換

グループワーク（他団体へのアドバイス等）

〈日時〉平成30年3月9日（金）13時30分～16時

〈場所〉保健福祉センター3階大会議室

〈参加者〉11団体 計17名

〈効果〉平成29年度は情報発信をテーマに、各団体が共通して悩んでいる会員募集方法や参加者募集方法について情報交換を行った。当日は絵本の読み聞かせボランティア団体と子供が集う場を開催している団体が繋がるなど、活動団体の繋がり支援ともなった。本協議会としても、各ボランティア団体の活動を知ること、ボランティア情報の発信やマッチングすることができる。

イ. ボランティア活動保険の加入促進

年度	団体数	加入者数（名）
29	78	4,922
28	86	5,090
27	67	4,840

② 高校生施設ボランティア体験学習「ほおっちょけんのススメ」の実施

平成29年度も引き続き、日常生活の中で、身近な地域でボランティア活動が継続するよ

うな人材育成、また、こうち笑顔マイレージ事業の登録事業所の協力を得て、高齢者と高校生との世代間交流を目的として実施した。

〈内容〉 高校生が自分で通える身近な施設に通い、受入体制は、事業所とこうち笑顔マイレージボランティア登録者が行う。

〈期日〉 平成29年7月27日 事前学習
 7月31日～8月11日 体験学習
 8月15日 事後学習

〈会場〉 こうち笑顔マイレージボランティア活動受入事業所
 あじさい会館通所介護事業所
 デイサービス「こころ」

〈参加人数〉 3名

〈参加高校〉 1校（高知高等学校）

〈効果〉 施設での活動の前後には研修会を設け、ボランティア活動とは何かコミュニケーションとは何か、また活動を通して気付いたことや感想を共有することができた。他者とのコミュニケーションに苦手意識のあった学生が、体験学習を通じて他者とのコミュニケーションを克服できたことなど良い効果が得られた。

③ こうち笑顔マイレージ事業（受託事業）の推進

平成26年度より住民同士の助け合い・介護予防を目的とし、ボランティア活動やいきいき百歳体操に参加することでスタンプを押印、ポイント数に応じて商品券等に交換できる事業を高知市から受託した。

ボランティア活動としては、受入介護保険施設等で、利用者の話し相手、将棋、施設周囲の草引きを行うなど、手軽に、また自身の趣味を活かした活動内容となっている。

健康づくり活動は、いきいき百歳体操への新規・継続参加を促す取り組みとして、各会場の参加者数（活動頻度等）の把握にもつながっている。

また、介護予防活動支援推進事業として、いきいき百歳体操実施会場に対する助成金交付も実施し、介護予防に対する取り組みの継続と拡大を目的に支援を継続している。

〈ボランティア活動〉

年度	受入施設	登録者数（名）
29	160	377
28	141	322
27	120	268

〈健康づくり活動〉

年度	登録会場	登録者数（名）
29	346	6,583
28	329	5,976
27	291	5,086

〈介護予防活動支援推進事業〉

年度	登録会場	助成金交付会場
29	302	286
28	276	270
27	248	236

④ 災害ボランティアセンターの運営協力団体との連携強化，運営資機材の確保

災害ボランティアセンターは，災害後の生活復旧活動の拠点として，被災者のニーズと災害ボランティアのマッチング・調整を目的として市町村単位に設置するものであり，設置・運営主体の市町村社会福祉協議会がボランティア関係団体に呼びかけ，あらゆる関係組織との協働を行うこととなる。

本協議会では，平成21年度に本協議会・高知青年会議所・NPO高知市民会議の三者が基本協定を締結し，運営会議活動マニュアルを整備した。

平成28年度に引き続き，三者及び日本赤十字社高知県支部等に参画いただき，研修会や情報交換を実施した。また，本協議会内の災害対策検討委員会とも連携した職員研修も企画し，災害時における本協議会職員としての役割について検討を重ねるきっかけとなった。

〈平成29年度 研修会実績〉

開催日	内容	出席団体	出席者数
H29. 8. 25	避難所運営模擬体験 ～避難所運営ゲーム(HUG)～	高知市社会福祉協議会 高知青年会議所	80名

(4) 共同募金事業の推進

中央共同募金会では，運動創設70年を迎え，より一層国民の支持を得て運動を活性化させていくために，「組織改革の実現」「ニーズに基づく適正な助成計画と評価設定」「募金の在り方の見直し」「助成の在り方の見直し」の4つの方策を打ち出した。それを受け，高知県共同募金会では市町村共同募金委員会を必置とし，その移行期限を平成31年3月31日としたため，本協議会でも委員会への移行等に向けた具体的な検討が必要となった。

① 共同募金の推進

◆募金実績額

区分	平成29年度(円)	平成28年度(円)
一般募金	31,861,086	32,368,882
歳末たすけあい募金	12,409,540	12,420,816
合計	44,270,626	44,789,698

◆経過

年月日	内 容
H29. 7. 30	街頭募金 目的：平成29年 九州北部豪雨災害義援金募集のため 高知市社会福祉協議会が大規模災害時の3者協定を結んでいる高知青年会議所、NPO高知市民会議より募金ボランティア協力
H29. 7. 13 ～7. 14	第8回赤い羽根全国ミーティング 【じぶんの町を良くする会議】 委員会移行プロジェクトメンバーである分会長2名と参加
H29. 8. 8	平成29年度第1回理事会
H29. 9. 28	高知市支会共同募金運動研修会 ～共同募金運動の再生と地域づくり～ 内容：赤い羽根全国ミーティング報告、共同募金運動の再生と地域づくり 講師：中央共同募金会 参与 吉実 正博
H29. 12. 16	街頭募金（一般募金） 春野高校生活クリエイト系学生、高知県立大学社会福祉学科学生
H30. 3. 22	平成29年度 第2回理事会

② 共同募金事業の改革（新たな取り組みについて）

ア. 共同募金委員会移行プロジェクト

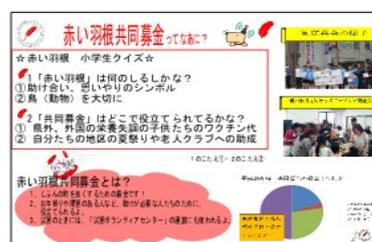
共同募金委員会への移行に向けて、現状や課題について、共同募金委員会移行プロジェクトを全5回開催し、地区分会長7名で構成される委員で意見交換を重ねた。

〈報告事項〉

- * 高知市支会を高知市共同募金委員会（平成31年3月31日までに移行）とし、地区分会も地区委員会へ移行する。
- * 高知市共同募金地区委員会の組織整備をすすめる。
- * 高知市共同募金委員会に助成審査委員会を置く。
- * 新たに高知市版（仮）広域的事業を創設する。その財源は事務局集金分を充てる。
- * 赤い羽根共同募金は地域福祉の財源であるとともに寄付文化の発展を図る運動であるため、来年度策定予定の第2期地域福推進計画に反映させる。

イ. ほおっちょけん学習の実施（赤い羽根 Ver）

募金運動開始にあたって、横浜新町小学校の全校集会の場で、地区分会会長と共に、赤い羽根共同募金は「ほおっちょけん」の気持ちから始まり、自分たちが住んでいる地区で身近に使われている事を伝えた。また、募金活動は最も身近なボランティア活動であることも説明し、全校生徒に封筒募金への協力をお願いした。



(5) その他の事業

① 各種助成事業の実施

ア. 名士チャリティ色紙展示即売会収益金等の通所型事業所への助成

県内外の著名人等のご協力により名士チャリティ色紙展示即売会を開催し、即売会の収益金と民生委員児童委員からの「まごころ銀行」への預託金を合わせて、在宅で生活する障害者に就労の機会を提供する事業所または職業訓練及び日常生活訓練を行う通所型事業所に助成した。

◆平成29年度名士チャリティ色紙展示即売会開催状況

第1回 平成29年11月23日～11月25日（文化プラザかるぼーと）

第2回 平成30年1月9日・1月10日（保健福祉センター）

第3回 平成30年2月19日～28日

平成29年度高知市民児連ブロック研修会（サンピア・シリーズ、高知会館）

◆色紙売上状況

年 度	枚 数	金 額
29	337枚	2,814,840円
28	294枚	1,461,700円
27	269枚	1,538,626円

◆平成29年度助成状況

平成28年度収益金の配分委員会を平成29年8月24日に開催し、11事業所に総額967,000円を助成した。

イ. 各種団体等の活動への支援

- * 高知市老人クラブ連合会：囲碁・将棋大会，健康まつり，連合会運営費への助成
- * 障害者団体：高知市身体障害者連合会（身体障害者大運動会への助成・高知県肢体障害者協会（車いす用リフトバス助成）
- * 高知市青少年育成協議会：活動助成
- * 高知市青蘭会：活動助成
- * 高知市ボランティア連絡会：活動助成

ウ. まごころ銀行からの助成

多くの方々からまごころ銀行に預託していただいた預託金をもとに、記念品を贈り激励した。

- ・ひとり親家庭新入学児童を祝う会（小学生13名）
- ・施設児童生徒の修学旅行助成金（小学生13名・中学生7名）
- ・施設生徒の中高生卒業を祝う会（中高生28名）

② 福祉機器等の貸出し

市民や各団体から寄贈された福祉機器等を，貸出しが必要な低所得世帯や制度上のサー

ビスを受けられない方々を対象に、無料で短期間（原則1か月）の貸出しを行い、在宅生活を支援した。また、地域の祭りやイベント等で使用するため、地域の団体等に綿菓子機、かき氷機の貸出しを行った。

*貸出物件：車いす・綿菓子機・かき氷機

③ 高知弁護士会の協力により毎月第3金曜日に無料の法律相談を実施

高知弁護士会の協力を得て無料法律相談を行った。

*実施日時・場所 毎月第3金曜日 午後1時～3時 ニッセイ高知ビル2階

*相談員 弁護士 毎月1名

◆相談件数

相談事項	平成29年度				平成28年度	
	男	女	計	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
生 計	2	0	2	6.3	0	0.0
年 金	0	0	0	0.0	0	0.0
住 宅	2	1	3	9.4	1	2.9
結 婚	0	0	0	0.0	0	0.0
離 婚	3	3	6	18.75	11	32.4
精神保健	0	0	0	0.0	0	0.0
財 産	10	4	14	43.75	14	41.2
事 故	0	0	0	0.0	1	2.9
苦 情	0	0	0	0.0	0	0.0
そ の 他	3	4	7	21.8	7	20.6
合 計	20	12	32	100.0	34	100.0

◆年度別相談件数（件）

年 度	24	25	26	27	28	29
件 数	39	35	34	38	34	32

3. 福祉サービス利用支援等の推進

(1) 成年後見サポートセンター事業

成年後見制度や日常生活自立支援事業についての問合せや、個別のケースについて具体的な相談等が寄せられた。複合的な課題を抱える事例について、課題解決が行えるよう関係機関・行政と連携した支援を実施し、後見申立て等の支援を行った。

① 初期相談件数（問合せ・相談援助件数）

平成29年度								
内 容		分類						合 計
相談者		本人	家族・親族	友人・知人	関係機関	後見人等	その他	
	29年度	19	66	9	276	5	10	385
	28年度	34	93	9	277	5	94	512
相談対象者		認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他 (高次脳機能障害等)	判断能力あり	その他	合 計
	29年度	151	28	36	73	35	62	385
	28年度	167	39	43	33	44	186	512

② 相談援助に関する件数

相談援助内容		29年度累計		
		新規	継続	計
1	成年後見制度に関すること	160	144	304
2	任意後見制度に関すること	34	50	84
3	日常生活自立支援事業に関すること	181	551	732
4	市長申立に関すること	15	6	21
5	申立支援	4	12	16
6	後見人候補者の推薦	0	6	6
7	専門家への紹介	0	4	4
8	後見人サポート（利用中の相談）	5	2	7
9	法人後見受任依頼	2	0	2
10	情報提供	4	20	24
11	書類配布・出前講座・視察の依頼	19	4	23
12	研修・会議への参加依頼	3	5	8
13	その他	48	13	61
合計		475	817	1,292

③ センターが関わり後見人等へつながったケース

件数	内容	成年後見開始審判確定件数	任意後見契約数
	29年度		4
28年度		12	3

④ 法人後見受任状況について

平成29年度の新規受任については、後見1件、保佐1件と市民後見人の活動開始に伴う後見監督2件の合計4件となり、終了ケースはなかった。実受任件数は、平成29年度末で14件（後見8件、保佐4件、後見監督2件）となっている。関係機関と連携・協力し、本人に寄り添った支援を行った。対応困難なケースについては、高知市成年後見サポートセンター運営委員会にて協議し、助言を受け支援に努めた。

件数	類型	後見	保佐	補助	後見監督	合計
	平成18年4月【法人後見開始】から 平成28年度末まで	延受任数	19	3	0	0
延終了数		12	0	0	0	12
実受任数		7	3	0	0	10
平成29年度	新規受任数	1	1	0	2	4
	終了数	0	0	0	0	0
平成29年度末累計	延受任数	20	4	0	2	26
	延終了数	12	0	0	0	12
	実受任数	8	4	0	2	14

⑤ 法人後見受任事業における支援件数

件数	類型	後見	保佐	補助	合計
訪問・来所		503	487	0	990
財産管理		439	418	0	857
身上監護		495	456	0	951
連絡調整		548	444	0	992
個別支援会議等		4	0	0	4
その他		11	0	0	11
平成29年度合計		2,000	1,805	0	3,805
平成28年度合計		1,821	1,446	0	3,267

⑥ 広報・啓発活動について（出前講座等）

成年後見制度や日常生活自立支援事業等の権利擁護に関する内容について、地域住民や医療機関、高齢者分野、障害者分野の関係機関に対し出前講座を実施した。

日程	テーマ	出前先	対象者	人数
平成29年6月3日	成年後見制度及び日常生活自立支援事業	認知症カフェしまづ	職員及びカフェ出席者	約20名

日程	テーマ	出前先	対象者	人数
平成29年6月21日	センターが行うサービスについて (成年後見制度・日常生活自立支援 事業・これからあんしんサポート事業)	居宅介護支援事業所 南部ブロック会	南部地域居宅ケ アマネ	約60名
平成29年6月27日	成年後見の具体的展開方法と高知 市の現状	本山町・大豊町・土佐町 (3町合同) 「高齢者の権利擁護」に 係る勉強会	行政・社協職員及 び町議会議員 等	約30名
平成29年7月13日	高齢者向けの制度について (成年後見制度・日常生活自立支援 事業・これからあんしんサポート事業)	旭地区民生委員児童委 員協議会 高齢者部会	旭地区民生委員 児童委員	約60名
平成29年9月21日	これからあんしんサポート事業 (任意後見制度や日常生活自立支 援事業との違い含む)	西部地域高齢者支援セ ンター ブロック会	西部地域高齢者 支援センター及 び出張所職員	約15名
平成29年10月11日	成年後見制度	三里地区民生委員児童 委員協議会	三里地区民生委 員児童委員	約10名
平成29年10月28日	高知市成年後見サポートセンターの 取り組み (権利擁護支援を中心に各制度の説 明)	高知県医療ソーシャル ワーカー協会	高知県医療ソー シャルワーカー協 会 会員	13名
平成29年11月8日	成年後見制度	南金田さんさんクラブ (老人クラブ)	地域住民	8名
平成30年2月9日	成年後見制度及び日常生活自立支 援事業	昭光園家族会 ほほえみの会	ほほえみの会 会 員	約10名
平成30年2月14日	成年後見制度	北部地域居宅支援事業 所 ブロック会	北部地域居宅ケ アマネ	約40名
平成29年度合計件数・参加者			10件・約266名	
平成28年度合計件数・参加者			15件・約427名	

⑦ 成年後見セミナーの開催

成年後見制度の普及や利用促進を目的に、地域住民及び高齢者・障害者の支援に携わる機関の職員に向けて、成年後見セミナーを開催した。

講座名	開催日	受講者
成年後見セミナー	平成29年9月9日、10日(2日間)	110名

⑧ 市民後見人材育成等に関すること

市民後見人養成講座修了者に対し、市民後見人の活動に対する説明会を行い、市民後見人活動希望者に対する実務実習を開催。14名の市民後見人材バンク登録者が誕生し、高知家庭

裁判所へ登録者名簿の提出を行った。

高知家庭裁判所ではじめて2名の市民後見人が選任され、今後、市民後見人に対する後見監督人として活動支援を行う。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(名)	
				平成29年度	合計
市民後見人養成講座受講者	42	36	52		130
市民後見人養成講座修了者	39	34	32		105
市民後見人名簿登録者				14	14
市民後見人				2	2

⑨ 関係機関との連携

成年後見事業を担当する行政職員・弁護士等と困難ケースに対するケース検討を行い、円滑な成年後見制度活用が行えるよう定期的に支援会議を開催した。また、成年後見制度・日常生活自立支援事業調査研究会等に参加し、各専門職団体・行政との事例検討や情報交換等を通じ、相談機能充実に努めた。

(2) 日常生活自立支援事業

認知症高齢者や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方に対し、自立した地域生活が送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の支援に努めた。初回相談件数161件のうち36件が日常生活自立支援事業の契約につながった。また、27件が契約終了となり、解約理由は死亡12件、成年後見人等への移行3件、本人申出10件、その他2件であった。

① 相談・援助件数

対象 事項	平成29年度						平成28年度
	本事業の利用に関するもの				その他	合計	
	認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者	その他			
問合せ件数	4	1	1	14	1	21	18
初回相談件数	79	20	26	36		161	135
相談援助件数	2,887	2,451	2,379	399		8,116	8,438
累計	2,970	2,472	2,406	449	1	8,298	8,591

※ 問合せ件数は、制度や事業についての問合せ(利用契約後の相談件数も含む)

② 契約件数

区分		認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者	その他	合計
平成11年10月 事業開始から	延契約数	231	123	50	17	421
	延解約数	164	53	24	4	245

28年度末まで	契約数	67	67	28	14	176
平成29年度 事業実績	契約数	16	6	6	8	36
	解約数	19	4	3	1	27
平成29年度末 累 計	延契約数	247	129	56	25	457
	延解約数	183	57	27	5	272
	契約数	66	69	31	19	185

③ 年度別契約件数

年度 区分	11 ～ 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
契約者	31	37	13	20	21	18	23	44	48	18	48	25	22	23	30	36
解約者	2	13	5	11	10	9	11	8	10	25	27	32	32	24	26	27
年度末	29	53	61	70	81	90	102	138	176	169	190	183	173	172	176	185

④ 成年後見制度への移行

判断能力の低下等により日常生活自立支援事業の継続が困難となった利用者5名について、成年後見制度につないだ。

(3) これからあんしんサポート事業

単身世帯等で頼れる親族がいないことによる将来的な生活課題に対し、本人が判断できる間に、高知市社会福祉協議会と前もって契約しておくことで、認知症などにより判断能力が低下した場合の権利擁護支援や死後事務委任契約による死後の支援を行う「これからあんしんサポート事業」を平成29年4月より開始。事業の広報啓発のため出前講座などを実施した。本人の不安に寄り添い支援することで、2名と契約を結ぶことができた。

① 初期相談件数

相談者	本人	家族・親族	友人・知人	関係機関	その他	合 計
29年度累計	37	3	3	77	2	122
相談対象者	65歳未満	65歳以上	年齢不明	対象者不明	合 計	
29年度累計	7	42	24	49	122	
相談内容	事業に関する こと	事業の利用に 関すること	資料等に関す ること	出前講座に関 すること	その他	合 計
29年度累計	24	72	11	13	2	122

② 契約者数

平成29年度契約件数	2件
------------	----

③ 広報・啓発活動

各関係機関，地域住民等に対し，出前講座を実施した。

日程	テーマ	出前先	対象者	人数
平成29年5月8日	これからあんしんサポート事業	江ノ口東高齢者サロン「わすれなぐさ」	サロン対象者	約20名
平成29年5月10日	これからあんしんサポート事業	NPO 法人「明日への絆」 定例会	「明日への絆」会員	約20名
平成29年5月12日	これからあんしんサポート事業	旭地区福祉員友の会 研修会	「旭地区福祉員友の会」会員	約10名
平成29年5月25日	これからあんしんサポート事業	南部高齢者支援センター	南部地域高齢者支援センター及び出張所職員	約10名
平成29年6月8日	これからあんしんサポート事業	居宅介護支援事業所 東部ブロック会	東部地域居宅ケアマネ等	約70名
平成29年6月15日	これからあんしんサポート事業	春野地区民生委員児童委員協議会 定例会	春野地区民生委員児童委員	約50名
平成29年6月28日	これからあんしんサポート事業	高知市在宅医療介護支援センター及び病院ケアマネ合同説明会	医療関係者及びケアマネ	313名
平成29年7月15日	これからあんしんサポート事業	認知症家族の会 定例会	認知症家族の会 会員	22名
平成29年9月5日	これからあんしんサポート事業	横浜新町いきいき百歳体操	いきいき百歳体操参加者	20名
平成29年9月20日	これからあんしんサポート事業 (独居高齢者で保証人のいない方の施設やアパートへの入居について)	居宅介護支援事業所南部 ブロック会	南部地域居宅ケアマネ等	約70名
平成29年9月21日	これからあんしんサポート事業 (任意後見制度や日常生活自立支援事業との違い含む)	西部地域高齢者支援センター ブロック会	西部地域高齢者支援センター及び出張所職員	約15名
平成29年10月28日	これからあんしんサポート事業 (権利擁護支援を中心に各制度の説明)	高知県医療ソーシャルワーカー協会	高知県医療ソーシャルワーカー協会 会員	約13名
平成29年12月22日	これからあんしんサポート事業	認知症家族の会	認知症家族の会 会員	約10名
平成30年2月2日	これからあんしんサポート事業	認知症家族の会	認知症家族の会 会員	35名

日程	テーマ	出前先	対象者	人数
平成30年3月13日	これからあんしんサポート事業	神田本村・中内団地・樋の浦団地地区会	地区会 会員	25名
平成30年3月19日	これからあんしんサポート事業	居宅介護支援事業所北部ブロック会	北部地域居宅ケアマネ等	約50名
平成30年3月27日	これからあんしんサポート事業	土佐山地区社会福祉協議会研修会	土佐山地区社会福祉協議会会員	約20名
平成29年度合計件数・参加者			17件・約773名	

(4) 生活福祉資金貸付等事業

低所得、障害、高齢者世帯を主な対象として、各地区民児協の協力のもと、資金の貸付と必要な相談支援を行った。また、生活支援相談センターと連携し、償還完了まで継続的な支援を行った。

① 生活福祉資金貸付状況

平成29年度については、母子世帯、生活保護世帯からの相談が多く、教育支援資金については、昨年より10件多い貸付を行っている。さらに、生活支援相談センターと連携し、住居確保給付金とともに総合支援資金の貸付を行い、貸付決定後も継続的な支援を行った。

月別相談件数の減少は、初期相談時のアセスメントを適切に行うことで相談者との関わりがスムーズに行えたこと、また統計のカウント方法の見直しを行ったことによるものである。

(単位：円)

資金種別		平成29年度		平成28年度	
		貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
総合支援資金	生活支援費	2	555,000	1	100,000
	住宅入居費	0	0	0	0
	一時生活再建費	0	0	0	0
	小計	2	555,000	1	100,000
福祉資金	福祉費	29	8,616,000	33	10,580,000
	緊急小口資金	13	1,137,000	15	1,421,000
	小計	42	9,753,000	48	12,001,000
教育支援資金		48	18,500,000	38	13,230,000
不動産担保型	不動産担保型生活資金	0	0	0	0
	要保護世帯向け	0	0	0	0

資金種別		平成29年度		平成28年度	
		貸付 件数	貸付金額	貸付 件数	貸付金額
生活資金	不動産担保型生活資金				
	小計	0	0	0	0
合計		92	28,808,000	87	25,331,000

※ 金額は、貸付決定金額

② 月別相談件数

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
28	335	331	350	290	364	390	365	371	374	313	340	381	4,204
29	217	263	353	267	150	242	304	270	178	185	192	278	2,899

③ 平成29年度高知市社会福祉金庫償還状況

現在は、償還処理のみとなっている。

(単位：円)

区分	期首貸付残高		当期償還額		期末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活福祉資金	1	152,910	1	31,290	1	121,620
小口資金	3	12,680	1	12,680	2	0
生活指導費	0	0	0	0	0	0
合計	4	165,590	2	43,970	3	121,620

(4) 高知市障害者相談支援事業の推進

高知市北部地区在住の障害児や障害者を対象に、福祉サービスの利用支援等を行った。支援内容について、適切なアセスメントの実施により的確なニーズの把握が可能となり、その結果その他の減少及び不安の解消・情緒の安定に関する増加につながった。

◆高知市障害者相談支援センター北部の活動について

〈障害種別及び対応件数〉

障害種別	平成29年度		平成28年度	
	対応件数 (426件)		対応件数 (463件)	
	障害児 131名	障害者 295名	障害児 125名	障害者 338名
身体障害	1	61	1	81

障害種別	平成 29 年度		平成 28 年度	
	対応件数 (426 件)		対応件数 (463 件)	
	障害児 131 名	障害者 295 名	障害児 125 名	障害者 338 名
重症心身障害	2	0	7	5
知的障害	28	44	23	49
精神障害	3	87	2	80
発達障害	58	16	53	14
高次脳機能障害	0	4	0	4
難病	0	7	1	8
身体・知的	2	3	0	4
身体・精神	0	14	0	9
知的・精神	4	7	3	9
知的・発達	11	3	10	3
その他	3	12	4	14
匿名・詳細不明	19	37	21	58

〈支援内容〉

支援の内容	平成29年度	平成28年度
福祉サービスの利用等に関する支援	4,176	4,591
障害や病状の理解に関する支援	15	72
健康・医療に関する支援	1,116	903
不安の解消・情緒安定に関する支援	1,597	1,137
保育・教育に関する支援	77	121
家族関係・人間関係に関する支援	315	404
家計・経済に関する支援	619	601
生活技術に関する支援	214	140
就労に関する支援	1,603	1,563
社会参加・余暇活動に関する支援	416	696
権利擁護に関する支援（虐待相談含む）	23	21
住居支援	23	21
その他	667	1,302
合 計	10,861	11,572

◆広報・啓発について

当事者や関係機関等に対し、センターの周知および業務説明を行った。

日時	会議・研修名など	対象者
平成29年7月12日	自己責任の会	脳卒中当事者

日時	会議・研修名など	対象者
平成29年8月5日	平成29年度障害のある方の運転教室	運転教室参加者
平成29年9月14日	ケアマネ北部ブロック研修会	北部地域居宅ケアマネジャー
平成29年9月22日	美作大学実習オリエンテーション	美作大学在学生・教授
平成29年11月15日	平成29年度知的障害者ガイドヘルパー講習	講習受講参加者

(5) 生活困窮者支援の推進（高知市生活支援相談センター）

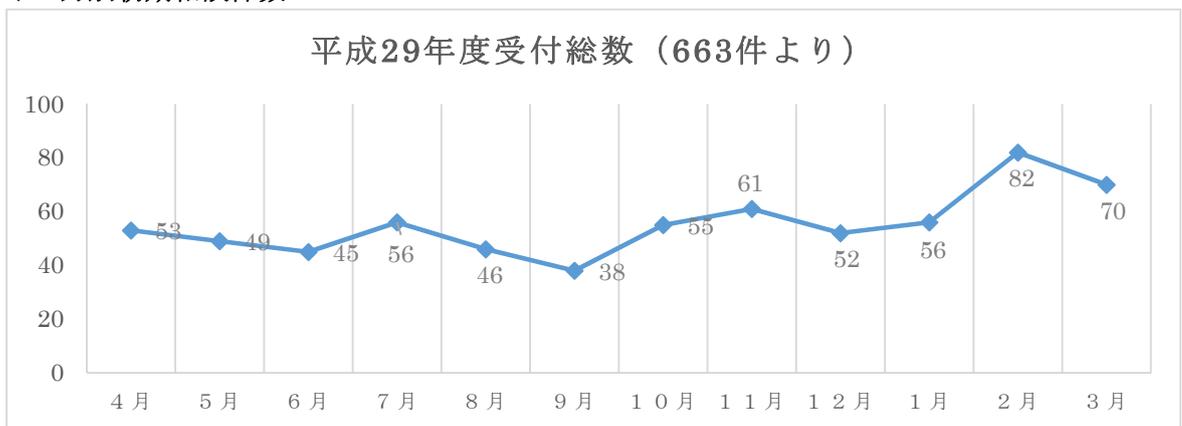
① 自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、相談者の複合的な課題に対して、本人の意思を十分に確認することを通じて、個々の状況に応じた支援計画を作成し、関係機関と連携した包括的支援に努めた。平成29年度は就労支援の強化に向けてセンター相談員が就労支援員を兼ねて、就労準備支援にも取り組んだ。

ア. 初期相談件数

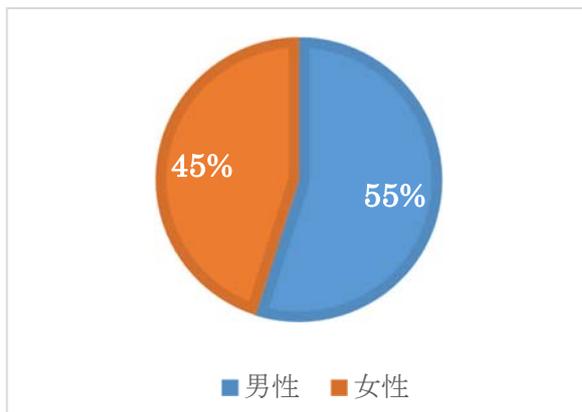
平成29年度 (4～3月) 累計	受付総数（本人未特定ケースを含む）	内、本人特定ケース						合計
		本人		家族・知人		関係機関・関係者からの紹介	その他	
		電話	来所	電話	来所			
件数	663件	21件	191件	6件	26件	146件	3件	397件

イ. 月別初期相談件数



※ 以下本人特定ケース（397件）から実績抽出

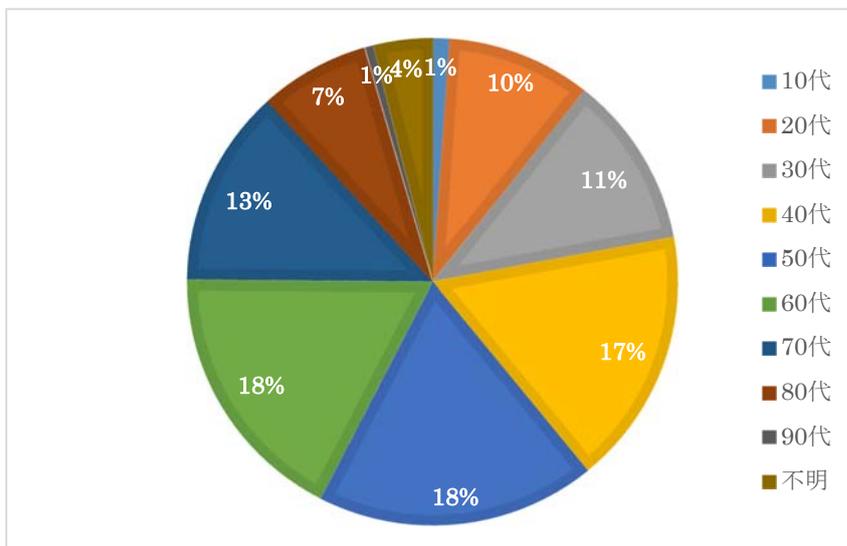
ウ. 男女比率



男性	218 件
女性	179 件
計	397 件

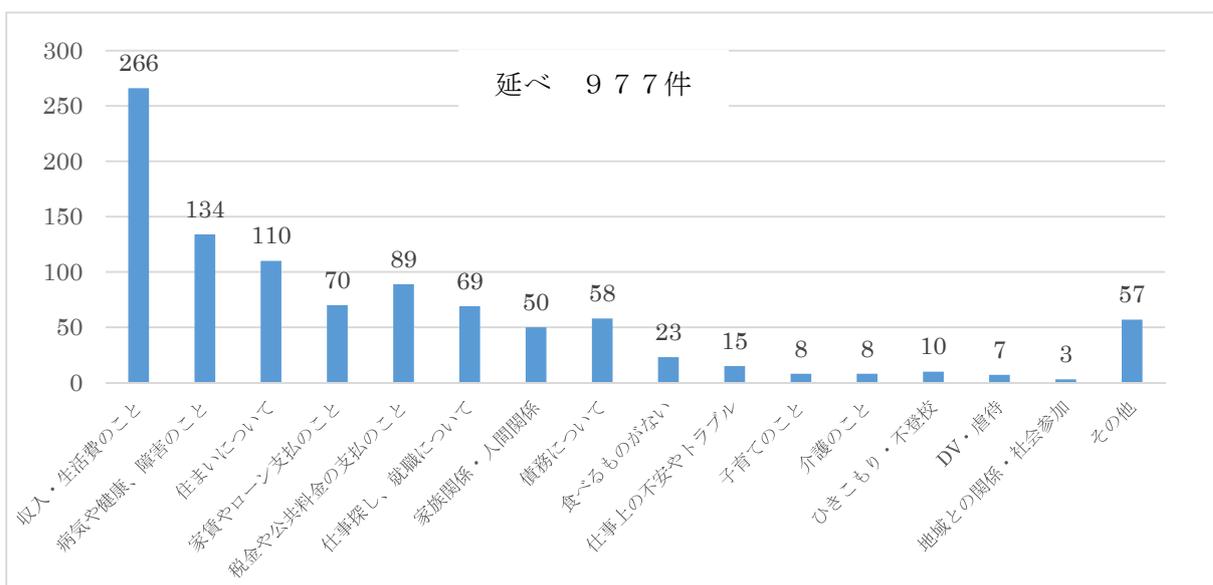
エ. 年代別の課題分析

図 1 - 年代別相談者数



10 代	5
20 代	38
30 代	43
40 代	68
50 代	73
60 代	71
70 代	54
80 代	29
90 代	3
不明	13
合計	397

図 2 - 課題別分類



② 住居確保給付金

平成29年度は住宅確保給付金制度を6名が利用し、3名が常用就職に結びついた。

・利用件数 6件

③ 一時生活支援事業

平成29年度は平成28年度に引き続き、事業利用中の就労支援を推進することで、就労収入による新たな住居確保につながる支援を行った。就労自立支援は転居費用を貯めるために一定期間を要するため、一件あたりの利用日数が、前年度の約49.2日から約72.4日に増加した。

ア. 入居実績

	長浜	神田	平成29年度累計
入居件数	15件	12件	27件
入居人数(延べ)	16名	12名	28名

※長浜は高知市社会福祉協議会、神田は高齢者生活協同組合が管理運営

イ. 利用日数(日) ※複数世帯は1日として計算

	長浜	神田	平成29年度累計
平均利用日数(一人当たり)	60日	91.1日	72.4日
合計利用日数(年度内合計)	758日	811日	1,569日

ウ. 入居者分類

表1. 年齢別内訳(名)

類型 年代	単身世帯	複数世帯(母子・親子世帯の受入)
10歳以下	0	0
10代	0	0
20代	5	1
30代	3	0
40代	6	1
50代	7	0
60代	4	0
70代	0	0
80代	1	0
90代	0	0
合計	26	2

表2. 性別内訳

性別	(名)
男性	23名
女性	5名
合計	28名

表3. 障がい・疾病の有無

入居者の障害・疾病の有無	(名)
精神障害・知的障害等, 何らかの障害有り(疑い含む)	16名
障害無	12名
合計	28名

エ. 入居時の状況

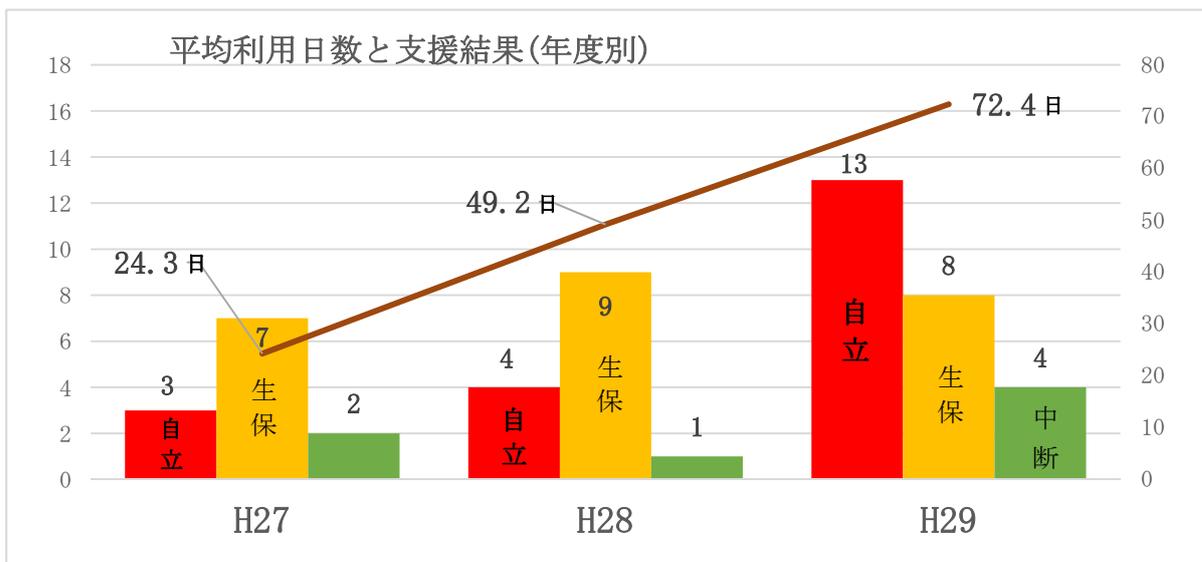
入居時の所在地	件数	入居に至る経緯(件)	件数
高知市内	13件	同居者との関係で住居を失う	7件
高知市外(県内)	2件	家賃滞納で住居を失う	5件
高知県外	6件	ホームレス	7件
住所不定	6件	刑余者(刑務所・拘置所出所者等)	6件
合計	27件	その他	2件
		合計	27件

オ. 退去後の状況別分類 (平成29年度退去件数25件を分類)

状況	件数
就労自立, 生活保護以外での新たな住居の確保等(自立)	13件
新たな住居の確保(生活保護)	8件
自立相談支援の継続を断り, 自らの意思で退去した(中断)	4件

※平成29年3月末時点で入居中の2名を除く

カ. 平均利用日数と支援結果の関係



④ 生活支援相談センター運営委員会

センター事業の運営協議とともに関係機関とのネットワークを構築するために計6回開催した。高知市全体の生活困窮者自立支援事業の取り組みを充実させるため、センター事業だけではなく生活困窮者自立支援制度のあり方について協議する必要性の共有につながった。

⑤ こうちセーフティネット連絡会

平成29年度は居住支援部会と就労支援部会、全体会を合わせて計11回開催した。居住支援部会では、住居確保要配慮者に対する居住支援課題の共有を図るとともに、新たな住宅セーフティネット法の改正に関わって県・市住宅部門との初めての意見交換が実現できた。

就労支援部会は、就労に何らかの阻害要因を抱えた方の受け皿や支援の不足という共通課題を掲げた上で、民間企業を巻き込んだ中間的就労の場の開拓に取り組み、就労準備支援の必要性を整理したことで平成30年度の事業化につながった。

⑥ その他

平成29年11月に地方都市としては初となる生活困窮者全国研究交流大会が開催され、当センターの取り組みや断らない支援に対し高い評価を受けることができた。また、相談員がシンポジストとして登壇する等、全国の先駆的な活動団体や実践家と意見交換、交流する機会を得た。

4. 地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるサービスの実施

介護保険指定事業者として、居宅介護支援事業及び介護予防支援(受託事業)、通所介護事業及び介護予防通所介護事業(総合事業含む)、訪問介護事業及び介護予防訪問介護事業(総合事業含む)、による在宅福祉サービスを実施し、要介護者(高齢者)の自立した生活と社会参加の推進に努めた。

(1) 介護保険事業の推進

① 居宅介護支援事業の推進

居宅サービス等を適切に利用できるよう要介護者等の心身の状況、本人や家族の希望等を受けて介護サービス計画を作成し、サービス確保のため事業者等との連絡調整等に努めた。

◆平成29年度居宅介護支援事業延利用者数

(単位：人)

事業所 年度	塩田町		土佐山		春 野		合 計	
	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防
29	338	188	320	178	531	136	1,189	502
28	276	134	325	119	478	156	1,079	409
増 減	62	54	△5	59	53	△20	110	93

※予防：総合事業を含む

② 通所介護事業の推進

平成29年4月より、デイサービスセンターふれあい、土佐山センターたきゆりにて個別機能訓練を開始、デイサービスセンターふれあい、土佐山センターたきゆり及び介護センターあじさい会館において、入浴、食事、機能訓練等の各種サービスを実施し、在宅要援護高齢者に対する生活支援を行った。

また、要介護認定で非該当と判断された者を対象に、心身機能の維持向上を図り、要介護への進行を予防する生きがいデイサービス事業を実施した。

◆平成29年度通所介護事業延利用者数 (単位：人)

事業所 年度	ふれあい		土佐山		春野		合計	
	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防
29	5,358	1,818	3,523	783	8,540	919	17,425	3,520
28	5,227	1,709	3,649	536	7,499	1,674	16,375	3,919
増減	131	109	△126	247	1,041	△755	1,050	△399

※予防：総合事業を含む ※生きがいデイサービスを除く

③ 訪問介護事業・介護予防訪問介護事業の推進

日常生活を営むのに支障がある要援護者（高齢者）世帯に対してホームヘルパーを派遣し、身体介護、生活援助等のホームヘルプサービスを行った。

◆平成29年度ホームヘルパー派遣時間と件数【塩田町事業所】 (単位：時間)

年度	介護					予防				
	派遣回数	派遣時間				派遣回数	派遣時間			
		身体介護	生活援助	身体生活	合計		予防Ⅰ	予防Ⅱ	予防Ⅲ	合計
29	2,970	374.50	2,013.25	980.00	3,367.75	1,772	941	883	0	1,824
28	3,218	458.00	3,546.00	1,018.00	5,022.00	2,131	1,236	868	13	2,117
増減	△248	△83.50	△1,532.75	△38.00	△1,654.25	△359	△295	15	△13	△293

◆平成29年度ホームヘルパー派遣時間と件数【春野事業所】 (単位：時間)

年度	介護					予防				
	派遣回数	派遣時間				派遣回数	派遣時間			
		身体介護	生活援助	身体生活	合計(時間)		予防Ⅰ	予防Ⅱ	予防Ⅲ	合計
29	2,295	211.5	1443.75	616.75	2,272.0	1,001	513.75	274.5	232.0	1,020.25
28	2,493	341.0	1,509.00	629.00	2,479.0	1,022	445.00	537.0	65.0	1,047.00
増減	△198	△129.5	△65.25	△12.25	△207	△21	68.75	△262.5	167	△26.75

(2) 障害者総合支援事業

① 居宅介護等事業の推進

障害福祉サービス事業の指定サービス提供事業者として、居宅介護事業等（ホームヘルプサービス）、生活介護事業及び就労継続支援B型事業等の実施により、障害者福祉の向上に努めた。

◆平成29年度ホームヘルパー派遣回数【塩田町事業所】

年度	居宅介護				合計	同行援護		移動支援
	身体介護	通院介助 (身体なし)	通院介助 (身体あり)	家事援助		(身体なし)	(身体あり)	
29	256	21	95	1,489	1,861	897	313	49
28	247	46	82	1,508	1,883	1,003	327	103
増減	9	△25	13	△19	△22	△106	△14	△54

◆平成29年度ホームヘルパー派遣回数【春野事業所】

年度	居宅介護				合計	同行援護		移動支援
	身体介護	通院介助 (身体なし)	通院介助 (身体あり)	家事援助		(身体なし)	(身体あり)	
29	101	0	22	192	315	20	301	0
28	149	0	24	198	371	1	433	0
増減	△48	0	△2	△6	△56	19	△132	0

② 生活介護等事業の推進

ア. 生活介護事業

南部障害者福祉センターにおいて、介護を必要とする障害のある方を対象に、通所サービスを通じ、閉じこもりになりがちな生活を見直し、さまざまなプログラムを通じて、社会活動への積極的な参加を図った。

◆南部生活介護事業実施状況

年度	実施日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
29	309	2,344	2,847	5,191	1,420	1,763	3,183
28	309	2,205	2,733	4,938	1,281	1,512	2,793
増減	0	139	114	253	139	251	390

イ. 日中一時支援事業

南部障害者福祉センターにおいて、生活介護の利用要件を充たしていない障害のある方等の日中における活動の場の確保や、その家族の就労継続支援、日常的に介護している家族の一時的な休息等を目的として実施した。

◆南部日中一時支援事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
29	309	81	154	235	0	53	53
28	309	113	162	275	26	52	78
増減	0	△32	△8	△40	△26	1	△25

③ 基準該当生活介護事業の推進

デイサービスセンターふれあい及び土佐山デイサービスセンターにおいて、指定通所介護事業所の余裕定員を活用し、介護を必要とする障害のある方を対象に、通所サービスを通じ、閉じこもりになりがちな生活を見直し、さまざまなプログラムを通じて、社会活動への積極的な参加を図った。

◆ふれあい生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
29	98	98	0	98	98	0	98
28	105	106	0	106	106	0	106
増減	△7	△8	0	△8	△8	0	△8

◆土佐山生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
29	251	251	0	251	151	0	151
28	253	253	0	253	153	0	153
増減	△2	△2	0	△2	△2	0	△2

◆春野生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
29	159	82	77	159	0	77	77
28	0	0	0	0	0	0	0
増減	159	82	77	159	0	77	77

④ 就労継続支援B型事業の推進

働く意欲を持ちながら雇用されることが困難な身体障害者や知的障害者等に対して、働く場を提供し、作業体験、生活体験、仲間との交流・親睦等を通して、働くことの喜びや連帯感、自立心、向上心、社会性等を育みながら、地域社会の一員として日常生活が送れるように、自立を援助する事業を実施した。

◆利用者定員 20名

◆活動内容 ティッシュペーパー・お産用パットの袋詰め、除草作業、清掃、救急医療情報キット・名刺の製作
ほおつちよけん関連 … ポロシャツ・ストラップの制作・販売
農業事業関連 … 平成29年度から長浜の農地において本格的に野菜の栽培を開始

◆主な施設行事

年月日	行 事	場 所 (参加者)
H29. 5. 26	春の遠足	愛媛「コカコーラ工場」見学 (16名)
H29. 6. 29	DVD鑑賞	障害者福祉センター2階 (13名)
H29. 8. 25	調理実習	障害者福祉センター2階 (24名)
H29. 11. 1	秋の遠足	宇佐「しおかぜ公園」 (17名)
H29. 11. 8	健康診断8日～16日	山村病院 (26名)
H29. 12. 1	きずなスポーツ大会	きずな作業場 (17名)
H29. 12. 28	大掃除・仕事納め会	きずな食堂 (19名)
H30. 1. 29	りんご寄贈式	総合あんしんセンター (2名)
H30. 2. 16	カラオケ大会	カラオケG&G (20名)
H30. 3. 23	花見会	旭町2丁目「桜橋公園」 (21名)

◆工賃の状況

年 度	平均月額工賃 (1人当たり)	対前年	対前年比
29	12,085円	190円増	102%
28	11,895円	977円増	109%
27	10,918円	1,148円増	112%
26	9,770円	341円増	104%
25	9,429円	1,473円増	119%

⑤ 指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業・指定一般相談支援事業

相談員の確保に苦慮してきたが平成29年度は2名確保し、①指定特定相談支援事業②指定障害児相談支援事業③指定一般相談支援事業の3つの事業を通じ、障害児・者等が生活を営む上で発生する様々な課題を解決に導けるよう配慮しながら、基本相談やサービス利

用計画作成支援等を実施した。

また、高知市の障害者福祉サービスの支給決定に係る調査業務を受託し、各調査を実施した。

◆相談支援事業 支援状況

年度 \ 月	特定相談支援		障害児相談支援		一般相談支援	
	計画作成	モニタリング実施	計画作成	モニタリング実施	地域移行支援	地域定着支援
29	75	193	10	28	0	0
28	75	161	5	4	0	0

◆高知市委託事業 調査実施状況

年度 \ 対象者	障害者	障害児
29	75	9
28	74	4

(3) 受託事業

① 生きがいデイサービス事業

生活指導（相談援助等）、機能訓練（いきいき百歳体操）、健康状態の確認、送迎、給食等のサービスにより、高齢者の介護予防と社会参加に努めた。

◆平成29年度生きがいデイサービス延利用者数（単位：人）

事業所 \ 年度	土佐山
29	994
28	961
増 減	33

※春野は平成28年度から生きがいデイの利用対象者がいないため終了となる。

② 外出支援サービス事業

高知市からの受託事業として、土佐山地区において自宅から医療機関への通院支援等、高齢者が住み慣れた地域で生活していくための支援を行った。

◆平成29年度外出支援サービス事業延利用者数

年度 \	利用者数	延利用者数	延時間	月平均利用者数
29	162	687	838	13.5
28	206	1,134	1,546	17.17
増 減	△44	△447	△708	△3.67

※ 延時間については、30分未満は切捨て、30分以上は切上げ

③ 介護保険・居宅介護給付外有償サービス

ア. 制度外の訪問介護等支援

介護保険制度や居宅介護事業等、訪問介護事業所として実施しているサービスの利用者に対して、利用者や家族の緊急又は突発的な事由若しくは従来のサービス内容では補えない場合にケアマネジャー等の意見に基づき、1時間1,800円で派遣した。

◆平成29年度利用者数 (単位：人)

		塩田町	春野	合計
29	利用者数	50	14	64
	利用時間	134	30.5	164.5
28	利用者数	61	13	74
	利用時間	176	32	208

(4) 障害者福祉の推進

① 障害者社会参加促進事業

市民が障害者理解を深めるための広報及び啓発活動を行うとともに、障害のある人の社会参加が図れるよう教室、講座等を実施した。

ア. ふれあいネットワーク事業

*広報誌「こうちノーマライゼーション Vol. 43」の発行 発行部数 3,000部
特集「障害者の移動手段と旅」

イ. ふれあい体験学習等の啓発事業

小、中、高等学校生等を対象に、障害のある人に対する理解を深めるための体験学習を実施した。

◆実施回数及び参加者延人数

区 分		小学校	中学校	高校	一般	合計
実施校数等	29年度	31	4	3	1	39
	28年度	37	2	4	2	45
	増減	△6	2	△1	△1	△6
参加人数	29年度	3,442	638	536	23	4,639
	28年度	4,058	306	626	66	5,056
	増減	△616	332	△90	△43	△417

◆体験種別実施回数

区 分	車いす	アイマスク	点字	手話	要約筆記	その他	合計	
実施回数	29年度	19	33	7	19	10	4	92
	28年度	23	36	9	14	7	7	96
	増減	△4	△3	△2	5	3	△3	△4

※インフルエンザの流行によりキャンセルが相次いだため、実施校数等が減少した。

ウ. ボランティア養成講座

*「障害者スポーツボランティア養成講座」

〈開催日〉平成30年1月14日(日)

〈会 場〉高知市保健福祉センター 3階 大会議室

〈参加者〉6名

※ユニバーサルスポーツである「ボッチャ」を題材として取り上げ、競技ルールや支援の方法を学ぶ講座を実施した。

エ. 点訳ボランティア養成講座

〈開催日〉平成30年1月10日(水)～3月14日(水) (毎週水曜日 全10回)

〈会 場〉障害者福祉センター 2F 大研修室

〈参加者〉6名

※点訳についての基礎知識や方法を学ぶ初級講座を実施した。

オ. 手話普及推進事業

市の手話言語条例施行を契機として、広く市民に手話の理解・普及を図るための講座を開催した。

*「接客ですぐに使える手話講座」

〈開催日〉第1回 平成29年11月2日(木)～平成29年12月4日(月) (全8回)

第2回 平成30年 2月1日(木)～平成30年 3月1日(木) (全8回)

〈会 場〉障害者福祉センター2F 大研修室, 創作活動室, 料理実習室

〈参加者〉29名(第1回15名, 第2回14名)

※主に接客業従事者を対象として、接客等で活用できる実践的な内容で実施した。

カ. 生活訓練事業

◆自動車運転準備講座

*「障害のある方の運転教室」

〈開催日〉第1回 平成29年8月5日(土), 第2回 平成29年11月11日(土)

〈会 場〉高知県運転免許センター

〈参加者〉18名(第1回・第2回とも9名)

※主に身体障害者を対象に、運転補助器具等を設置した自動車で運転を行い、適性検査を実施することで、運転免許取得につなげる講座を実施した。

◆調理講習会

*「うどん打ち体験教室」

<開催日> 平成29年12月17日(日)

<会 場> 障害者福祉センター 2F 料理実習室

<参加者> 5名(+介助者1名)

※障害のある方の日常的な食生活の充実・向上を目的として実施。平成29年度は、教室受講後に趣味として活用出来る講座として、うどん打ち体験を実施した。

◆IT推進講習事業

障害別に少人数で、利用者のニーズに対応した講習を実施した。平成29年度は講習受講者5名が8つのパソコン検定試験に合格した。

<年間実績>

年 度	実施回数	実施延日数	実参加者数
29年度	12	174	46
28年度	9	113	46

<平成29年度 各コース別実績>

区分	基礎コース	応用コース	検定試験対策コース	聴覚障害者対象コース	視覚障害者対象コース
実施回数	5	2	2	1	2
実参加者数	22	11	9	1	3

キ. 文化教室の開催（創作活動）

◆開催状況

区 分		障害者福祉センター	南部健康福祉センター	合計	内容
実施回数	29年度	56	30	86	<ul style="list-style-type: none"> ・書道 ・さをり織り ・陶芸 ・紙粘土 他
	28年度	95	57	152	
	増 減	△39	△27	△66	
参加者延人数	29年度	352	116	468	
	28年度	447	252	699	
	増 減	△95	△136	△231	

※平成29年度から、定期文化教室を月2回から月1回の実施に変更した。

② 障害者支援窓口事業

ア. 障害者手帳や各種サービスの申請受付及び交付

障害者手帳及び福祉タクシーチケット等の交付，各種申請書の受付等を行った。

◆平成29年度取扱状況

区 分		障害者手帳・ タクシーチケット等 交 付 件 数	そ の 他 各 種 申 請 等 受 付 件 数	計
障 害 者 福 祉 セ ン タ ー	29年度	286	180	466
	28年度	292	177	469
東 部 健 康 福 祉 セ ン タ ー	29年度	266	244	510
	28年度	275	237	512
南 部 健 康 福 祉 セ ン タ ー	29年度	289	73	362
	28年度	284	87	371
春 野 あ じ さ い 会 館	29年度	163	65	228
	28年度	163	53	216
計	29年度	1,004	562	1,566
	28年度	1,014	554	1,568